



やざわ はるか 矢澤青河 議員

スマート行政

Q RPAなどICTによる業務効率化を



録画配信

議員のつばやき
誰一人取り残さない
デジタル化の推進を

議員 スマート自治体に向けRPAなどICTによる業務効率化を。
総務部長 RPAなどは共通基盤システムやスマート申請の情報取り込みを活用。庁内全課を対象に調査を行い、出退勤タイムカードの業務効率化を実施。今後も庁内調査を実施し業務改革を進める。
議員 地方行政の情報システム共同化実現のため、国が今後進めるシステム標準化への対応は。

放置自転車対策の状況は

議員 放置自転車の状況は。
市民生活部長 平成27年度1407台から令和元年度1241台に。
議員 保管所は駅から4キロと自

	2015年度	2019年度
事業概要	トラックで夜間含め、およそ週6日程度、巡回撤去を行う	
警告件数	約1万件	約2千件
撤去台数	1407台	1241台
決算	約4000万円	約3800万円

▲放置自転車事業の推移

転車の回収が不便で、返還率も低い。また、トラック所有が応札の条件で敷居が高い。他市では駅の駐輪場や高架下に仮置きスペースを設け、撤去回数を減らし、指導費を抑えている。見直しを。
市民生活部長 駅周辺の保管所は用地確保が困難。仮置きスペースは他市の状況など参考に検討する。

ハコモノ見直し

Q 市特養改修計画見直しの現状は



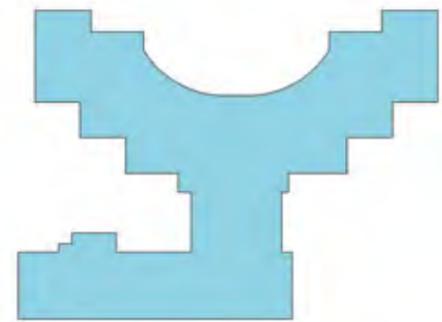
録画配信

議員 市特養「ほほえみの郷」改修計画について、令和元年9月議会以降、4回にわたり質問し、市の改修計画には過剰ともいえる多額の費用が掛かることや、現施設の管理面の不利を指摘してきた。令和2年6月の一般質問での答弁では、抜本的な見直しと検討委員会立ち上げが示されたが、現状は。
福祉部長 当初30億円の修繕プランを10億円に圧縮して進める。
議員 大幅に金額が下がったことは評価するが、移転・建て替え案ならば建築費は15〜20億円、管理もしやすい。例えば、軽費老人ホーム跡地3460平方メートルは2億円強で民間へ売却されたが建て替え用地として最適だった。今後は先を見越した計画を立て、市民の大切な財産（土地や建物）が

有効活用されるようにしてほしい。

市役所が寒い、改善は

議員 断熱性の乏しいガラスに、隙間風が入る窓もあり、職員健康、業務への悪影響が大きい。その他、庁舎環境の改善は。
財務部長 職員が働きやすく、業務効率の上がる庁舎となるよう、環境の改善に取り組んでいきたい。



▲上から見た市特養「ほほえみの郷」

議員のつばやき
コストは大幅に下がったが、課題は残る…

火災対応

Q 地域や家庭に求める火災への備えは何か



録画配信



はやし ひろひこ 林冬彦 議員

議員のつばやき
火災は生活を破壊する
しっかり備えを！

議員 地域や家庭に求める火災への備えや対応について伺う。
消防長 早い段階での消火と、いち早く119番通報してもらうことが非常に重要。このことから、まず初期消火を行うため、家庭には必ず消火器を設置してもらいたい。また、素早い避難と通報のため、住宅用火災警報器の設置の促進と併せ、設置後10年を経過したものについては、電池の寿命および煙を感知するセンサーの劣化などがあることから、機器の交換を呼びかけている。

議員 私たち市民にできることはあるか。
消防長 消防では毎年、火災の危険がある空き家・枯れ草について調査を行い、危険な場合は、対応している。町会・自治会でのパト

ロールを含め、火災予防上危険と思われるものを発見した場合、その都度消防に連絡をいただければ対応したい。
議員 火災への対応についても、自助・共助・公助がある。現時点で公的サポートには限度があることから、火災共済制度や火災保険への加入は自助として必須であることを周知してほしい。



▲住宅火災で重要になる家庭用の火災報知器と消火器（総務省消防庁HPより）

子供の貧困

Q 子供の貧困に対する支援は



録画配信

議員 お金がなく勉強道具、学校の給食費、修学旅行の費用など、金銭面の問題を抱える家庭も多い。最近では新型コロナウイルスの感染拡大により、さらに貧困が加速していると考えられる。また、ひとり親家庭の増加も子供の貧困・格差に関わっている。このような問題に対する本市の支援について伺う。
こども青少年部長 生活困難世帯への支援として、ひとり親家庭に対する児童扶養手当や、ひとり親家庭等医療費の他、学校教育において必要となる学用品費や給食費の負担軽減の給付事業がある。
議員 少年非行の状況は。

再犯率は4割近くとなっている。
議員 子供の居場所の現状は。
こども青少年部長 さまざまな家庭の事情により、夜間の外出、徘徊による非行行為や事件などに巻き込まれる子供たちが存在している。家庭以外で安心安全に過ごせる場所として、児童センターや福祉センターなどの青少年の居場所事業を実施し、放課後の子供の居場所の確保に努めている。



▲青少年の居場所で遊ぶ子供たち

議員のつばやき
人類は皆、一人では解決
できない事もある